

『平成27年(2015年)横浜市産業連関表』から見る横浜経済の姿

1 平成27年の市内生産額（13部門）

市内生産額（注1）は **26兆5,410億円**

＜生産額の上位3産業＞

- ① サービス業（8兆5,959億円）
- ② 製造業（4兆4,090億円）
- ③ 不動産業（3兆2,045億円）

（注1）市内生産額
生産（製造、建設等）の過程で使われる原材料費や雇用者への賃金、企業の利潤等を合算した額。原材料の製造に係る諸経費や雇用者が受け取った賃金による消費等を含みます。

【参考】平成23年市内生産額との比較

3兆3,799億円（14.6%）の増加

＜増加額の上位3産業＞

- ① サービス業（1兆2,618億円増、寄与度（注2）+5.45%）
- ② 商業（6,230億円増、同+2.69%）
- ③ 運輸・郵便業（4,672億円増、同+2.02%）

（注2）寄与度
全産業の増減率に対する各産業の貢献度を示す値で、各産業の増減額を平成23年全産業の市内生産額で除した数値となります。

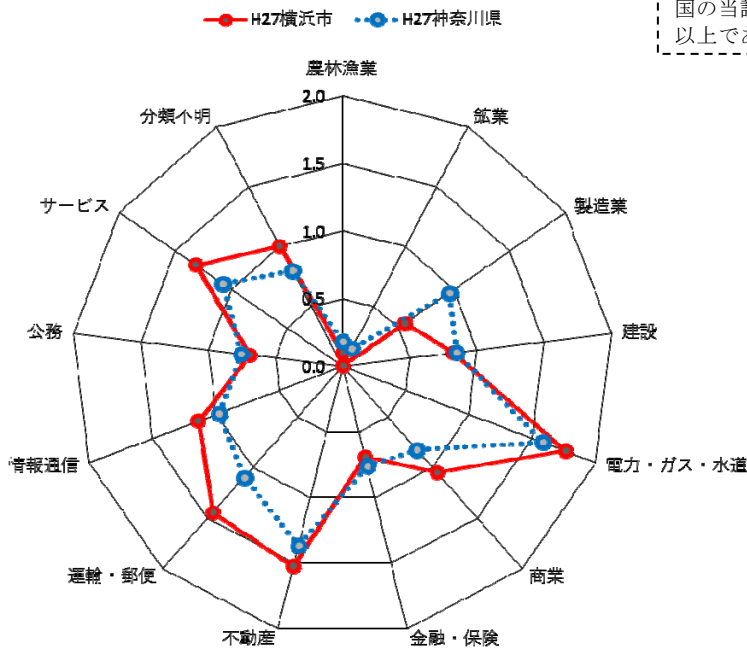
産業名 (13部門)	市内生産額 (百万円)	【参考】			
		市内生産額（百万円）		増減率	寄与度
		平成27年	平成23年		
農林漁業	33,194	29,733	3,461	11.64%	0.01%
鉱業	81	179	▲ 98	▲ 54.75%	▲ 0.00%
製造業	4,409,041	4,525,955	▲ 116,914	▲ 2.58%	▲ 0.50%
建設	1,306,790	1,202,788	104,002	8.65%	0.45%
電力・ガス・水道	1,339,406	954,738	384,668	40.29%	1.66%
商業	2,613,989	1,990,942	623,047	31.29%	2.69%
金融・保険	638,162	575,158	63,004	10.95%	0.27%
不動産	3,204,518	2,767,709	436,809	15.78%	1.89%
運輸・郵便	2,075,871	1,608,634	467,237	29.05%	2.02%
情報通信	1,484,955	1,365,508	119,447	8.75%	0.52%
公務	716,435	682,054	34,381	5.04%	0.15%
サービス	8,595,905	7,334,112	1,261,793	17.20%	5.45%
分類不明	122,617	123,555	▲ 938	▲ 0.76%	▲ 0.00%
全産業	26,540,964	23,161,065	3,379,899	14.59%	14.59%

2 産業部門別の特化係数（13部門）

全国平均を1とした産業部門別の特化係数（注3）をみると、電力・ガス・水道業（1.76）、不動産業（1.52）、運輸・郵便業（1.45）など**6産業の構成比が全国を上回り**、鉱業（0.00）、農林漁業（0.10）、製造業（0.56）など**6産業の構成比が全国を下回**っています。

また、神奈川県と比較すると、製造業など6業種が下回っているものの、電力・ガス・水道業、商業、不動産業、運輸・郵便業など7業種が上回っています。

（注3）特化係数
 地域のある産業の、地域全体の生産額に占めるシェアを全国の当該産業のシェアと比較したもの。全国平均である1以上であれば、当部門は比較優位性があると言えます。



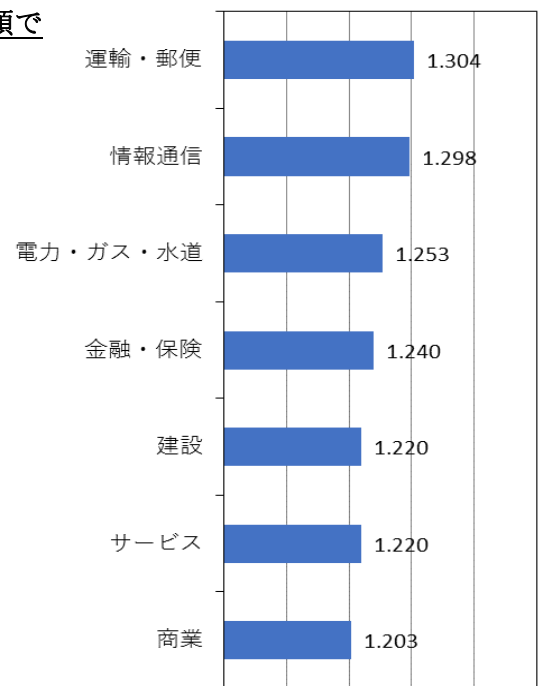
部門名称 (13部門)	特化係数	
	横浜市	【参考】 神奈川県
農林漁業	0.10	0.18
鉱業	0.00	0.15
製造業	0.56	0.96
建設	0.82	0.84
電力・ガス・水道	1.76	1.58
商業	1.05	0.82
金融・保険	0.69	0.76
不動産	1.52	1.37
運輸・郵便	1.45	1.10
情報通信	1.14	0.98
公務	0.69	0.75
サービス	1.32	1.07
分類不明	1.00	0.80

3 生産波及力（13部門）

生産波及力は、他部門への生産波及を表す係数であり、**運輸・郵便(1.304倍)、情報通信(1.298倍)、電力・ガス・水道(1.253倍)、金融・保険(1.24倍)、建設(1.22倍)、サービス(1.22倍)、商業(1.203倍)の順で高くなっています。**

【生産波及力(生産額1兆円以上の部門)】

《生産波及力の例》～建設業(係数：1.22)の場合～
 10億円のビルを新築しようとする場合、請負業者が受ける効果である建設費の10億円が係数でいう1.000倍で、それを除いた0.22倍の2億2,000万円がビルの新築によって自部門や他部門に波及した効果（電気工事、原材料の生産、資材の運搬、賃金による消費等）となります。



1.000 1.100 1.200 1.300 1.400 1.500